

委員会の審査から、議会 NEWS②、予算特別委員会の審査から

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、今定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「西東京市市税条例等の一部を改正する条例」

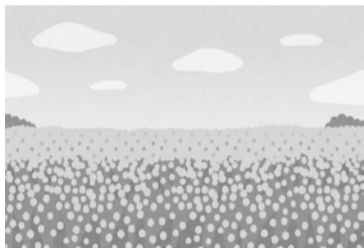
【説明】元号について「令和」を用いること、個人住民税の非課税措置の対象に前年の合計所得金額が135万円以下の単身児童扶養者を加えること、給与等で年末調整を受けた方が市・都民税の申告書を提出するときに額に異動がない場合は内訳の記載の一部を省略できること、法人市民税について資本金の額が1億円を超える法人に電子申告が義務付けられるに当たり、災害等の理由により電子申告が困難な場合は書面により申告書等を提出できるようにすること、軽自動車税について消費税率の引き上げにあわせ、需要の平準化などを目的として環境性能割、グリーン化特例を臨時的に軽減することなどである。

【主な質疑】

問 法人市民税について、電子申告している企業、事業者はどれくらいあるか。軽自動車税について、市税への影響額を伺う。

答 市内の法人市民税申告件数のうち、71%が電子申告である。軽自動車税の軽減については、平成29年度決算で約160万円の影響額だったため、同様の影響があると考えている。

問 個人住民税について、所得135万円だと給与収入で



【結果】賛成全員で可決

いくらになるのか。また、非課税措置による市税への影響額を伺う。

答 給与収入だと約204万円、影響額は最大で約1千300万円と見込んでいます。

【結果】賛成全員で可決

「西東京市都市計画税条例等の一部を改正する条例」

【説明】特定所有者不明土地を使用する地域福利増進事業に係る固定資産税・都市計画税について、最初の5年度分を課税標準となるべき価格の3分の2の額とする特例措置を創設するもの。

【主な質疑】

問 特定所有者不明土地の定義、地域福利増進事業の定義と範囲を伺う。

答 特定所有者不明土地の定義は、所有者不明土地のうち、現に建築物が存在せず、かつ業務の用その他の特別の用途に供されていない土地である。地域福利増進事業は、例えば公園や緑地、購買施設、仮設道路などが挙げられる。

【結果】賛成全員で可決

文教厚生委員会

「西東京市介護保険条例の一部を改正する条例」

【説明】本案は、国の政令改正に伴い、介護保険の第1号被保険者の保険料について、低所得高齢者の保険料軽減措置を強化するもの。改正の内容は、所得第1段階の第1号被保険者保険料の軽減割合をさらに引き下げるとともに、軽減対象を従来の所得第1段階から第2・第3段階まで拡大するもの。

【主な質疑】

問 この条例改正は、低所得者の保険料の軽減措置を図るために、保険料を引き下げるといふ理解でいいか。

答 第1号被保険者保険料の軽減措置は、平成27年4月から消費税による公費により低所得者の保険料軽減を行う仕組みが導入された。このたびの消費税率引き上げに伴い、国の政令が改正されたことにより、今回の提案をしている。

【結果】賛成全員で可決

「西東京市児童保育費用徴収条例の一部を改正する条例」

【説明】子ども・子育て支援法及び同法施行令の一部改正されたことに伴い、保育要件のある3歳から5歳と0歳から2歳の住民税非課税世帯で保育所を利用している方は、本年10月から保育料を無償とする。認証保育所などの認可外保育施設を利用されている方は、3歳から5歳は月3万7千円まで、0歳から2歳の住民税非課税世帯は月4万2千円まで無償となる。

【主な質疑】

問 認可外保育施設と一時預かり事業の無償化の上限金額の考え方の根拠は何か。

答 国は、認可保育所における全国平均の金額が、3歳から5歳までは月額3万7千円、0歳から2歳までは4万2千円となっていること、この金額が上限とされている。

問 給食費は実費徴収で無償化の対象外となっている。根拠となる基準条例は、内閣の府令の施行後1年間、改正しなくてもいいというが、どういふことか。

答 内閣府令において、府令の施行後1年間は府令で定めた内容を条例で定めたものとみなすという経過措置が設けられており、条例を公布したものと同等とみなし、手続は行えるものと考えている。基準条例は、今後しかるべき時期に条例改正をしていきたい。

【結果】賛成全員で可決



向台保育園

建設環境委員会

「西東京市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】平成30年6月に公布された災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部改正に伴い、災害援護資金の規定の整備をするもの。

問 災害弔慰金の「災害」というのは何を指すのか。

答 災害については、自然災害を想定したものである。過去に災害弔慰金の支給の実績はあるか。

答 平成26年御嶽山における火山噴火の際、西東京市にお住まいの方がお一人犠牲となり長野県からの連絡を受け、御遺族に対し災害弔慰金を支給した例がある。

【結果】賛成全員で可決



【主な質疑】

問 災害弔慰金の「災害」というのは何を指すのか。

【説明】9路線のうち8路線については、新たな市道として道路法第8条第2項の規定に基づき市道路線の認定を、また、残り1路線については、同法第10条第2項の規定に基づき市道路線の変更を行うもの。

【主な質疑】

問 寄附の要件を確認したい。

答 市道の路線認定は、基本的には宅地開発等によって寄附を受けたものである。44号と49号は片一方しか隅切りがないがなぜか。本来は両隅で隅切りをとるのが一般的だが、片隅でも必要な隅切りがとれている場合には承認をするという形になっている。

【結果】賛成全員で可決

議会 NEWS②

市内圃場見学会

先進的な農業経営や農地の実態を学ぶため建設環境委員会と農業委員会による市内圃場見学会を行いました。日程 令和元年5月28日 場所 市内南町6丁目圃場 2件



予算特別委員会の審査から

令和元年度補正予算の主な審査内容をお知らせします。◇質問の詳細は会議録に掲載しています。「会議録の公開予定」は8面をご覧ください。

令和元年度補正予算

◆一般会計(第2号)

【説明】歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億687万円を追加する。

【主な質疑】

・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業の対象人数、給付額、手続、周知方法について

・農業費の補助金返還及び原状復旧工事の土地返還に至る経緯、体験実習農園の事業詳細、参加人数、今後の方向性について

・市道における事故賠償金の事故状況について

◆一般会計(第3号)

【説明】歳入歳出予算の総額に、2億9千999万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ721億831万4千円とする。

【主な質疑】

・子ども・子育て支援臨時交付金の積算内訳、交付決定の時期、来年度以降の財政負担の見え方について

・保育所運営費の保護者負担金の減収分の補填と来年度以降の状況について

・諸収入の保育園給食費の考え方、給食費が現行の保育料より高くなる方への対応、その影響額、小学校給食費と比較して適正かどうかについて

・私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費における無認可幼児施設の予算計上、今後の制度設計について

◆介護保険特別会計(第1号)

【結果】賛成全員で可決